平成 25 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書
【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（スクールクラスター）】

教育委員会名	藤沢市教育委員会
指定したモデル地域名	藤沢市

概 要

地域内の全学校・園数（平成 26 年 2 月現在）

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
35 園	37 校	25 校	15 校	0 校	2 校	114 校・園

<参考> 保育園数：47 園、児童発達支援センター等の施設：1 園

【事業概要】

1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

本市は、市立小学校 35 校、市立中学校 19 校、市立特別支援学校（昭和 37 年～）1 校の計 55 校の市立学校を設置している。特別支援学級は、市立小学校 16 校及び市立中学校 11 校に設置されている。また、小学校の通常の学級に在籍していて、聞こえや言葉に課題のある児童を対象とした通級指導教室「ことばの教室」を小学校 4 校に設置し、一人一人の教育的ニーズを踏まえた教育の場を確保してきた。

本市における特別支援教育に係る主な取組としては、以下のとおり。

- ・ 藤沢市特殊教育協議会の設置（現在は、特別支援教育協議会に名称変更）
- ・ 介助員や学校看護介助員の派遣事業
- ・ 校内支援担当者会の開催
- ・ 学校教育相談センター（就学相談、教育相談、相談支援教室、スクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカー派遣事業等）
- ・ 就学支援委員会の設置

ここ数年、対人関係がうまく築けない、集団生活や集団行動にうまく対応できないなど、自閉症や情緒障がいのある児童が増えている。そのため、児童一人一人の教育的ニーズに応じた支援の更なる充実を目指して、自閉症及び情緒障がいに対応する通級指導教室「すまいる」を平成 25 年 4 月、小学校 2 校に開設した。

2. 取組の概要

合理的配慮の実施対象の児童については、通級指導教室で指導を受ける以外に、通常の学級での活動場面や通級指導教室の小集団指導場面に臨床心理士を派遣することにした。そうすることによって、心理臨床の専門的見地からの児童の実態把握を行い、将来像を踏まえた適切な指導に関するコンサルテーションも踏まえつつ、児童にとってより効果的な合理的配慮の在り方を考察することができた。

また、在籍級に通級指導教室担当や臨床心理士が巡回する中で、児童の学習面あるいは行動面での課題を整理し、有効な支援策をケース会議の場で共有し、通級指導対象の児童に対しての合理的配慮の実施に取り組んできた。

主な取組例としては、以下のとおりである。

(1) 臨床心理士・通級指導教室担当による巡回指導

通級指導教室担当教員が、時には臨床心理士とともに巡回し、在籍級での児童の観察を行い、支援方法について助言を行った。

(2) 教材・教具・関連図書の整備・貸出し

通級指導教室担当教員による助言のもと、必要に応じて資料の提供、教材・教具の貸出しなどを行った。また、中学校向けの研修用資料として、関連図書の紹介をすることで保護者への啓発にもつながり、在籍級における教員の理解も広がるなど、障がいのある児童生徒を受け入れる体制づくりの一助ともなった。

(3) 研修会の開催

市立特別支援学校を会場に研修会を2回開催した。内容としては、発達障がいと2次障がいに関するもの及び障がいの理解と支援についてであった。「自己の学級の課題として、児童生徒等への関わり方について考えることができた」、「ペアレントトレーニングは、様々な児童生徒等への支援に有効であると思う」などの前向きな感想が多かった。

(4) 合理的配慮協力員について

平成25年度は、通級指導教室担当に学校同士をつなぐ役割を担ってもらったり、臨床心理士に巡回等に同行してもらったりした。臨床心理士は、通級指導教室における指導やコンサルテーションを行うなど、専門的見地に立った支援を実施した。

3. 成果及び課題

【成果】

・地域内の児童の支援のために、臨床心理士とともに巡回・観察等を行い、通級指導教室での指導や在籍級での支援内容について、一貫性のある支援につなげることができた。

- ・実際の指導の場面で有効な教材・教具について、通級指導教室担当が在籍級にも紹介し、活用方法を説明した上で、貸出し等も行った。そのことにより、障がいのある児童生徒等に対する理解が進み、合理的配慮の効果についての認識を深めてもらうことができた。
- ・関連図書（研修用）の整備を行ったことで、担当教員の専門性の向上に役立ったほか、保護者等への啓発にも役立てることができた。
- ・介助員にガイドラインを作成・提示することで、ニーズを踏まえた上で指導を実施することの重要性や効果的な支援方法について、共通理解を図ることができた。

【課題】

平成 25 年度の取組としては、通級指導教室、在籍級及び市立特別支援学校との連携が中心となったが、通級指導教室や特別支援学級を設置していない学校においても支援が必要なケースは多々あると思われる。また、市内の教育資源は多くあることを考慮すると、連携という部分だけに着目すると、学校と学校とのつながりのみに終始しているというのが実状である。

児童生徒等一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めていくために、教育機関のみならず、福祉・医療機関等も含めた連携体制を構築し、地域の人的資源も有効に活用し、ニーズに基づいた支援の充実につなげていく必要がある。

そのためにも、専門性のある関係者の協力を仰ぎながら、合理的配慮を検討していく協議の場をどのように設定していくのが今後の課題となる。

平成 25 年度については、合理的配慮協力員の役割を主に担ったのが、通級担当教諭や臨床心理士であったが、今後は、専門的にその役割を担う人材を確保し、地域の関係機関との連携強化に力を入れていきたい。

本市では、「特別支援教育」を障がいの有無に関わらず、様々な課題のある児童生徒等一人一人の教育的ニーズに適切に対応する教育と位置付けて、取組を進めている。地域内の教育資源を有効に活用し、引き続き児童生徒等への支援を進めていきたい。

※藤沢市では「障害」を「障がい」と表記